

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,987	流動負債	11,388
現金及び預金	11,712	営業未払金	1,741
営業未収入金	8,488	関係会社短期借入金	5,000
前払費用	1,105	未払金	779
その他	2,681	未払費用	600
固定資産	14,443	未払法人税等	1,967
有形固定資産	3,725	預り金	12
建物	550	前受収益	145
構築物	13	賞与引当金	723
機械及び装置	633	役員賞与引当金	150
工具、器具及び備品	1,603	その他	267
土地	30	固定負債	1,193
建設仮勘定	894	退職給付引当金	573
無形固定資産	8,641	その他	619
商標権	4	負債合計	12,581
ソフトウェア	7,181	(純資産の部)	
その他	1,456	株主資本	25,849
投資その他の資産	2,075	資本金	1,000
投資有価証券	156	資本剰余金	100
関係会社株式	677	その他資本剰余金	100
出資金	20	利益剰余金	24,749
長期前払費用	77	利益準備金	250
繰延税金資産	965	その他利益剰余金	24,499
その他	177	別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	21,999
		純資産合計	25,849
資産合計	38,430	負債純資産合計	38,430

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		38,543
情報関連収益	11,574	
その他	26,969	
営業費用		28,372
営業利益		10,170
営業外収益		8
受取利息	6	
受取配当金	0	
受取保険配当金	0	
その他	0	
営業外費用		11
支払利息	5	
租税公課	6	
経常利益		10,167
特別損失		914
関係会社株式評価損	914	
税引前当期純利益		9,253
法人税、住民税及び事業税	2,958	
法人税等調整額	39	
当期純利益		6,255

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,000	100	100	250	2,500
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,000	100	100	250	2,500

	株主資本			純資産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	
	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰 余 合 計		
当期首残高	21,613	24,363	25,463	25,463
当期変動額				
剰余金の配当	△ 5,869	△ 5,869	△ 5,869	△ 5,869
当期純利益	6,255	6,255	6,255	6,255
当期変動額合計	386	386	386	386
当期末残高	21,999	24,749	25,849	25,849

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各事業年度末には見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として適用しております。開発中のソフトウェアについて開発計画に変更が生じた場合は、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主としてデータ・インデックスサービス及びシステム関連サービスの提供を行っており、収益は主に役務の提供に該当する情報関連収益等から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 配当金

支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従っております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

6,310 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

1,531 百万円

短期金銭債務

71 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日本取引所グループ	被所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)	5,000	関係会社短期借入金	5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)東京証券取引所	-	システム利用 役員の兼任	システム利用料 の受取 (注)	7,843	未収入金	762

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) システム利用料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社の子会社	SCRIPTS Asia(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)	1,419	関係会社短期 貸付金	1,419

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,292,460円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 312,774円96銭 |